

プラスチック資源循環戦略の論点

◆プラスチック資源循環戦略案は環境省の原文のまま、小委員会です承

プラスチック資源循環戦略は、資源・廃棄物制約、海洋ごみ対策、地球温暖化対策などの課題対応を総合的に推進するための戦略である。

環境省は2018年11月、第4回プラスチック資源循環戦略小委員会での了承を経て、第3回の小委員会で提示した戦略素案（ARC Watching No.292で解説）を原文のまま中間取りまとめ案とした、国民からの意見募集（パブリックコメント）を開始した。小委員会では、了承に至るまでに様々な意見が議論されていた。

◆戦略案の論点の1つは、地球温暖化防止に対する焼却熱回収の位置づけ

今回の戦略案の論点の1つは、焼却熱回収であった。パリ協定の長期目標との整合性を重視する委員は、化石資源を原料とするプラスチックの使用を低減する必要性と、将来、化石資源由来のCO₂排出が許容できない状況になれば、焼却熱回収は困難になることを指摘した。一方で、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を優先した上で、海洋プラ問題に対応するためには、3R後の適正処理、そして熱回収という手段をなくすことはできない、との発言もあった。現在および将来の課題解決を見据えた取組の進め方が求められるとともに、3RやCO₂回収貯留（CCS）など、関連技術の進捗や将来予測を考慮する必要もある。

地球温暖化防止策には、焼却されるプラスチックをカーボンニュートラルのバイオマスプラスチックに代替する取組もある。戦略案のマイルストーンにある、バイオマスプラスチックの「最大限（約200万トン）導入」は、30年度に一般廃棄物としての焼却が予想されるプラスチック類：245.8万t（乾燥ベース、出典：（環境省）地球温暖化対策計画における対策の削減量の根拠）を踏まえたものだが、委員からは、野心的な数値が独り歩きして市場をゆがめてしまわないように配慮が必要との指摘もあった。この取組は、一般廃棄物となるプラスチック類の3Rを更に推進する焼却量削減の取組と合わせて進めていくことが効果的である。

また、バイオマスプラスチックの導入については、カーボンニュートラルの仕組みを確実に機能させるため、バイオマスプラスチック製造で消費するバイオマ

ス量と少なくとも同等量のバイオマス資源を創出してゆく継続的な取組が必要となる。バイオマス資源を持続的に確保するためには国際的な協働が必要不可欠であり、そのための国際協力体制の構築が、今後の重要な課題となると思われる。

◆プラスチック資源循環戦略は、融合する問題の統合的解決を目指す

表に第3回小委員会での主な論点を整理した。例えば、「再生可能材や再生材（化石資源代替）」「海洋生分解性プラスチック（海洋汚染防止）」「バイオマスプラスチック（地球温暖化防止）」の導入を進める取組が必要となるが、委員からは、取組の優先順位を付けて戦略の方向性を示すことが重要、という意見が挙げられた。

表. 環境省 プラスチック資源循環戦略小委員会(第3回)での、戦略案に関する主な論点

指摘	論点	主な意見の内容
戦略案全体	融合する問題の整理	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能のために取り組む次の3つの課題と対策である材料導入は、優先を付けて戦略の方向性を示すべき。 「化石資源代替(対策:再生可能材、再生材)」 「海洋汚染防止(対策:海洋生分解性プラスチック)」 「地球温暖化防止(対策:バイオマスプラスチック)」
基本原則	◆ パリ協定の長期目標との整合性	<ul style="list-style-type: none"> より具体的に「化石資源を原料とするプラスチックの使用低減の必要」を盛り込むべき。 パリ協定では、2050年以降の化石資源由来の二酸化炭素排出が許容できないため、熱回収が困難になる。
	◆ 適正処理、熱回収はなくせない	<ul style="list-style-type: none"> 3Rの優先性を意識しながらも、3R後の適正処理、熱回収という手段をなくすことはできない。
	効率の良い熱回収が必要	<ul style="list-style-type: none"> 焼却施設には熱回収すらできていないものもある。国の支援による再整備が必要。 やむを得ない熱回収について、名ばかりの熱回収とならないように、効率を向上すべき。
バイオマスプラスチック	導入目標への懸念	<ul style="list-style-type: none"> 野心的なマイルストーンの数値が独り歩きして、市場をゆがめてしまわないように配慮が必要。
リデュース	プラスチック使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 社会で使われるプラスチックの総量をできる限り低減してゆく目標を設定すべき。 「使わない」ことを考えるべき。
再生材利用	国内の利用実態の調査	<ul style="list-style-type: none"> 需要喚起のためにも、国内の再生材の利用実態、利用可能性の調査が必要。
	「適切な処分」が必要	<ul style="list-style-type: none"> リサイクルでは、「繰り返し使う」と同様に、「適切に処分する」ことが大切となる。
基盤整備	環境上の適切管理のための整備	<ul style="list-style-type: none"> 環境上の適切管理のため、含有化学物質の情報の取扱、分析測定、処理に関する基盤整備を行うべき。種々のプラスチック製品が含む化学物質への配慮が必要。
海洋プラスチック対策	海洋を漂うごみへの着目	<ul style="list-style-type: none"> 海洋を漂うごみの回収に関する議論を始めないといけない。 日本として、既に出してしまっただけの海洋ごみの責任や回収をどう考えるのか、示すべき。
	環境全体のゼロエミッション	<ul style="list-style-type: none"> 海洋にこだわらず「環境中へのプラスチックゼロエミッション」とした方が適当ではないか。
国際展開	高性能焼却炉の導入は最後の順位	<ul style="list-style-type: none"> 高性能焼却炉の導入は、他に有効な手段がない場合の最後の順位であることを明記すべき。 国際的には最近、ケミカルリサイクル、フィードストックを重要視する動きも出てきている。
	資源循環の支援への言及	<ul style="list-style-type: none"> 途上国への対策支援には、「プラスチック資源循環」への言及があっても良い。
	海外への廃プラ輸出停止宣言	<ul style="list-style-type: none"> G20で日本が存在感を示し、周辺国から信頼を得てリーダーシップをとるため、廃プラスチック輸出停止を宣言すべき。

(環境省HPIに公表された 第3回プラスチック資源循環戦略の議事録の内容をもとに、ARCが作成。)

パブリックコメント後は、小委員会で、戦略最終案の策定や今後の施策導入について議論される予定である。その成り行きに注目したい。 【袴家淳雄】